

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

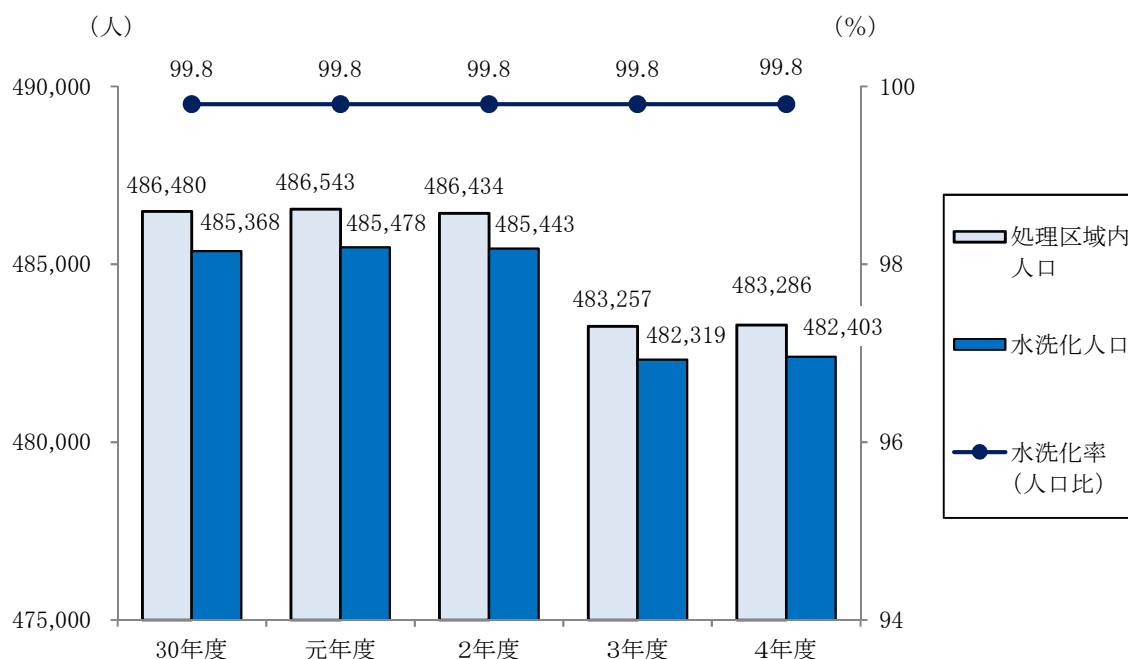
最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	2年度	3年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口	人	486,696	483,537	483,559	22	0.0	年度末現在	
	処理区域内人口	人	486,434	483,257	483,286	29	0.0	〃	
	処理区域内戸数	戸	236,587	238,337	239,736	1,399	0.6	〃	
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃	
	処理区域面積	ha	4,823.72	4,824.80	4,824.80	0.00	0.0	〃	
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理 状況	年間総処理量	m <sup>3</sup>	78,986,820	79,098,208	72,894,274	△6,203,934	△7.8		
	汚水処理量	m <sup>3</sup>	74,177,650	73,850,858	70,243,184	△3,607,674	△4.9		
	雨水処理量	m <sup>3</sup>	4,809,170	5,247,350	2,651,090	△2,596,260	△49.5		
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	53,823,448	53,094,840	52,540,170	△554,670	△1.0		
	有収率	%	72.6	71.9	74.8	2.9	—		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,312,877	5,237,737	5,265,215	27,478	0.5		
管渠延長	km	1,206.5	1,207.4	1,208.8	1.4	0.1			
水洗 化	水洗化人口	人	485,443	482,319	482,403	84	0.0	年度末現在	
	水洗化戸数	戸	236,137	237,914	239,341	1,427	0.6	〃	
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$	
使用料単価	円	98.71	98.65	100.21	1.56	1.6	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$		
汚水処理原価	円	93.89	95.08	100.08	5.00	5.3	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$		
使用料回収率	%	105.1	103.8	100.1	△3.7	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$		
職 員 数	人	81(4)	79(4)	79(4)	0(0)	0.0	年度末現在(再任用職員を含む)		

注 職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の( )は、会計年度任用職員A・Bで外数

西宮市の下水道事業は、昭和26年に南部市街地230haの事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和45年に下水処理を開始し、計画的に整備を行った結果、行政区域10,018haのうち4,825haの処理区域を整備し、人口普及率は99.9%に達している。

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は次のとおりである。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されており、4年度における予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,077,482,000	11,881,010,171	△ 196,471,829	98.4
営業収益	8,619,025,000	8,423,781,271	△ 195,243,729	97.7
下水道使用料	5,798,471,000	5,791,734,978	△ 6,736,022	99.9
雨水処理負担金	2,491,822,000	2,333,424,885	△ 158,397,115	93.6
他会計負担金	288,124,000	258,392,131	△ 29,731,869	89.7
その他の営業収益	40,608,000	40,229,277	△ 378,723	99.1
営業外収益	3,457,957,000	3,457,228,900	△ 728,100	100.0
受取利息	3,000	3,727	727	124.2
国庫補助金	1,000,000	158,500	△ 841,500	15.9
他会計補助金	532,908,000	531,884,663	△ 1,023,337	99.8
長期前受金戻入	2,896,036,000	2,872,902,814	△ 23,133,186	99.2
雑収益	28,010,000	52,279,196	24,269,196	186.6
特別利益	500,000	0	△ 500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は533,469,041円)。

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,860,049,000	11,509,044,322	351,004,678	97.0
営業費用	10,961,975,000	10,669,051,239	292,923,761	97.3
管渠費	206,223,000	183,315,359	22,907,641	88.9
ポンプ場費	524,726,000	505,122,129	19,603,871	96.3
処理場費	2,164,101,000	2,037,962,438	126,138,562	94.2
流域下水道維持管理負担金	637,563,000	590,180,435	47,382,565	92.6
業務費	295,426,000	289,495,648	5,930,352	98.0
総係費	314,297,000	300,765,920	13,531,080	95.7
減価償却費	6,689,024,000	6,656,276,954	32,747,046	99.5
資産減耗費	130,615,000	105,932,356	24,682,644	81.1
営業外費用	894,074,000	839,993,083	54,080,917	94.0
支払利息及び企業債取扱諸費	712,762,000	712,745,424	16,576	100.0
長期前払消費税額償却	101,312,000	96,994,927	4,317,073	95.7
消費税及び地方消費税	79,821,000	30,074,100	49,746,900	37.7
雑支出	179,000	178,632	368	99.8
特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
その他特別損失	0	0	0	-
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は303,510,853円）。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	9,816,171,000	5,443,042,592	△ 4,373,128,408	55.4
企業債	(3,113,345,000)	(2,227,110,291)	(△ 886,234,709)	(71.5)
国庫補助金	5,641,275,000	2,739,500,000	△ 2,901,775,000	48.6
他会計補助金	(1,949,300,000)	(1,126,500,000)	(△ 822,800,000)	(57.8)
工事負担金	3,923,057,000	2,451,994,415	△ 1,471,062,585	62.5
長期貸付金返還金	(1,138,232,000)	(1,075,311,691)	(△ 62,920,309)	(94.5)
基金運用収入	211,979,000	211,946,478	△ 32,522	100.0
	38,113,000	39,601,699	1,488,699	103.9
	(25,813,000)	(25,298,600)	(△ 514,400)	98.0
	1,732,000	0	△ 1,732,000	0.0
	15,000	0	△ 15,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は2,582,133円）。

注2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,966,600,000円、国庫補助金1,082,380,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

## (4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	14,485,458,000	10,026,163,652	3,145,976,000	1,313,318,348	69.2
	(3,128,195,000)	(2,217,269,399)	(242,000,000)	(668,925,601)	(70.9)
建設改良費	9,941,866,000	5,495,188,349	3,145,976,000	1,300,701,651	55.3
	(3,128,195,000)	(2,217,269,399)	(242,000,000)	(668,925,601)	(70.9)
固定資産購入費	3,350,000	2,914,144	0	435,856	87.0
公共下水道整備費	9,749,113,000	5,308,464,705	3,145,976,000	1,294,672,295	54.5
	(3,128,195,000)	(2,217,269,399)	(242,000,000)	(668,925,601)	(70.9)
流域下水道等整備費	189,403,000	183,809,500	0	5,593,500	97.0
企業債償還金	4,530,977,000	4,530,975,303	0	1,697	100.0
投資	10,615,000	0	0	10,615,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は481,195,528円)。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、令和4年度西宮市公共下水道枝川浄化センター再構築の建設工事委託1億4,686万円など委託料で5億9,164万円、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事10億7,363万円など工事請負費で44億4,311万円、人件費で1億8,970万円となっている。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億1,054万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で7,292万円となっている。

3年度からの繰越額31億2,819万円については、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事(R3割)10億7,363万円、下水道管渠改築(R3その5)工事1億8,264万円など22億1,726万円を執行し、甲子園浜浄化センター用水設備改築工事1億1,440万円及び甲子園浜浄化センター用水電気設備改築工事1億2,760万円は事故繰越しとなっている。

また、5年度への建設改良繰越額31億4,597万円(事故繰越分2億4,200万円を含む。)の主なものは、甲子園浜浄化センターNo.3、4ブロワ設備改築工事(R4割)2億2,368万円などの工事請負費で26億8,076万円、令和4年度西宮市公共下水道枝川浄化センター再構築の建設工事委託(R4割)1億8,200万円などの委託料で4億1,805万円となっている。

なお、資本的収入54億4,304万円に対し資本的支出は100億2,616万円で、不足する額45億8,312万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,433万円、減債積立金1,140万円、当年度損益勘定留保資金39億8,648万円、繰越利益剰余金処分額3億4,090万円で補てんされている。

### 3 経営成績

4年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	4年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	11,557,690,657	11,347,541,130	△ 210,149,527	△ 1.8
営業収益	8,027,830,459	7,893,676,057	△ 134,154,402	△ 1.7
営業外収益	3,529,860,198	3,453,865,073	△ 75,995,125	△ 2.2
経常費用 (B)	11,330,489,700	11,219,913,294	△ 110,576,406	△ 1.0
営業費用	10,385,438,117	10,365,540,386	△ 19,897,731	△ 0.2
営業外費用	945,051,583	854,372,908	△ 90,678,675	△ 9.6
経常損益 (C=A-B)	227,200,957	127,627,836	△ 99,573,121	△ 43.8
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	8,927	0	△ 8,927	皆減
純損益 (F=C+D-E)	227,192,030	127,627,836	△ 99,564,194	△ 43.8
営業収支比率	74.0	73.6	△ 0.4	—
経常収支比率 (A/B×100)	102.0	101.1	△ 0.9	—

注 1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

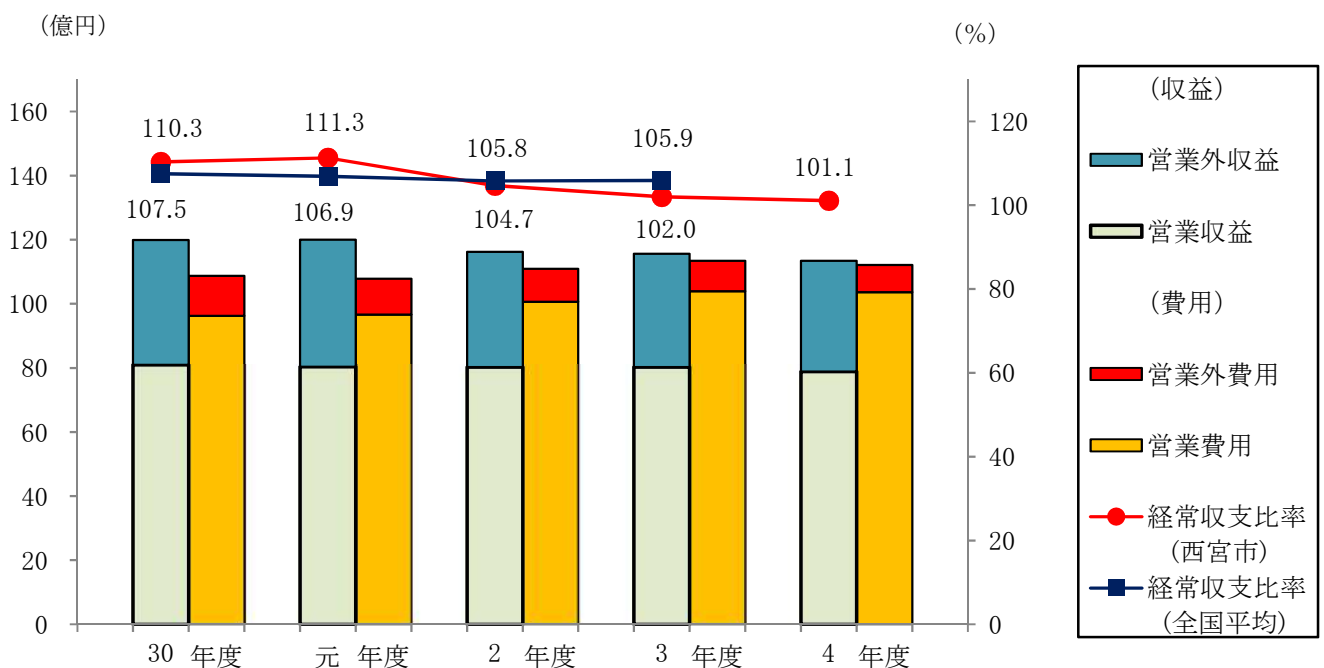
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額

3 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

4年度の経常損益は、経常収益 113 億 4,754 万円に対し経常費用 112 億 1,991 万円で、差引き 1 億 2,762 万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、1 億 2,762 万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりである。



## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は78億9,367万円で、1億3,415万円(1.7%)減少している。

このうち下水道使用料は52億6,521万円で、2,747万円(0.5%)増加している。

雨水処理負担金は23億3,342万円で、8,951万円(3.7%)減少している。これは資産減耗費などの資本費分で4,734万円、維持管理費分で4,216万円、それぞれ減少したことによるものである。

他会計負担金は2億5,839万円で、7,245万円(21.9%)減少している。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は34億5,386万円で、7,599万円(2.2%)減少している。これは主として雑収益で816万円(20.0%)増加したが、長期前受金戻入で5,750万円(2.0%)、他会計補助金で2,664万円(4.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

### イ 特別利益

4年度は、特別利益はない。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

#### (ア) 営業費用

営業費用は103億6,554万円で、1,989万円(0.2%)減少している。これは処理場費で1億3,175万円(7.6%)、減価償却費で7,206万円(1.1%)、ポンプ場費で2,910万円(6.6%)、流域下水道維持管理負担金で1,052万円(2.0%)、管渠費で347万円(2.0%)、それぞれ増加したが、資産減耗費で2億5,733万円(70.8%)、総係費で702万円(2.3%)、業務費で246万円(0.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は8億5,437万円で、9,067万円(9.6%)減少している。これは長期前払消費税額償却で1,482万円(18.0%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費で9,463万円(11.7%)、雑支出で1,086万円(19.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

### イ 特別損失

4年度は、特別損失はない。

なお、4年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	544,345,695	4.8	532,519,588	4.7	△ 11,826,107	△ 2.2
物件費	2,889,401,834	25.5	3,067,181,297	27.3	177,779,463	6.2
委託料	1,637,454,454	14.5	1,696,849,640	15.1	59,395,186	3.6
修繕費	99,696,041	0.9	58,908,487	0.5	△ 40,787,554	△ 40.9
動力費	266,847,740	2.4	417,695,786	3.7	150,848,046	56.5
材料費	5,140,421	0.0	3,105,120	0.0	△ 2,035,301	△ 39.6
負担金	847,125,248	7.5	863,199,007	7.7	16,073,759	1.9
その他物件費	33,137,930	0.3	27,423,257	0.2	△ 5,714,673	△ 17.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	807,384,538	7.1	712,745,424	6.4	△ 94,639,114	△ 11.7
減価償却費	6,584,207,906	58.1	6,656,276,954	59.3	72,069,048	1.1
その他費用	505,149,727	4.5	251,190,031	2.2	△ 253,959,696	△ 50.3
計	11,330,489,700	100.0	11,219,913,294	100.0	△ 110,576,406	△ 1.0

注1 各科目の増減については、3-22・3-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は5億3,251万円で、1,182万円(2.2%)減少している。これは主として退職給付費で2,027万円(129.1%)増加したが、手当等で1,440万円(8.6%)、給料で1,281万円(5.6%)、法定福利費で558万円(6.5%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 物件費は30億6,718万円で、1億7,777万円(6.2%)増加している。これは主として修繕費で4,078万円(40.9%)、備用品費で906万円(81.0%)、材料費で203万円(39.6%)、それぞれ減少したが、動力費で1億5,084万円(56.5%)、委託料で5,939万円(3.6%)、負担金で1,607万円(1.9%)、補助交付金で212万円(107.3%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は7億1,274万円で、9,463万円(11.7%)減少している。これは企業債利息で9,463万円(11.7%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は66億5,627万円で7,206万円(1.1%)増加している。これは3年度に取得した有形固定資産で6,657万円(1.1%)、無形固定資産で549万円(2.2%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (オ) その他費用は2億5,119万円で、2億5,395万円(50.3%)減少している。これは主として長期前払消費税額償却で1,482万円(18.0%)増加したが、固定資産除却費で2億5,733万円(70.8%)、その他雑支出で1,086万円(19.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

#### (4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度
収益的収入	3,489,586,522	3,312,313,397	3,123,701,679
営業収益（雨水処理負担金）	2,391,967,827	2,422,936,847	2,333,424,885
維持管理費分	508,701,002	526,001,519	483,837,307
資本費分	1,883,266,825	1,896,935,328	1,849,587,578
営業収益（他会計負担金）	292,846,265	330,848,349	258,392,131
使用料減免等減収分	77,607,788	77,078,047	77,821,538
不明水処理経費	143,473,496	171,569,845	98,821,358
水質規制経費	21,869,640	20,674,122	19,857,358
高度処理経費（維持管理費分）	36,743,577	49,990,788	50,601,548
児童手当	3,750,000	4,929,000	4,424,000
その他他会計負担金	9,401,764	6,606,547	6,866,329
営業外収益（他会計補助金）	804,772,430	558,528,201	531,884,663
臨時財政特例債等利息	14,912,491	10,421,922	5,824,748
流域下水道債（臨時措置分等）利息	5,075,061	4,897,148	4,776,358
高度処理経費（資本費分）	102,464,388	99,223,096	96,460,569
分流式下水道に要する経費	452,320,490	443,986,035	424,822,988
一般排水に係る資本費の一部	230,000,000	0	0
資本的収入	259,556,495	260,609,424	211,946,478
他会計補助金	259,556,495	260,609,424	211,946,478
臨時財政特例債等償還元金	167,071,232	165,976,203	114,666,750
流域下水道債（臨時措置分等）償還元金	13,939,904	14,737,306	15,559,291
児童手当	2,370,000	2,112,000	2,294,000
用地取得に係る償還元金	76,175,359	77,783,915	79,426,437
計	3,749,143,017	3,572,922,821	3,335,648,157

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ8,951万円(3.7%)減少している。これは資産減耗費などの資本費分で4,734万円、維持管理費分で4,216万円、それぞれ減少したことによるものである。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ7,245万円(21.9%)減少している。

収益的収入の他会計補助金は、前年度に比べ2,664万円(4.8%)減少している。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ4,866万円(18.7%)減少している。



## 4 財政状態

4年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	187,316,924,989	96.4	185,604,050,946	97.2	△ 1,712,874,043	△ 0.9
	流動資産	7,081,087,191	3.6	5,364,023,136	2.8	△ 1,717,064,055	△ 24.2
	資産合計	194,398,012,180	100.0	190,968,074,082	100.0	△ 3,429,938,098	△ 1.8
負債・資本	負債	128,731,491,439	66.2	125,173,925,505	65.5	△ 3,557,565,934	△ 2.8
	固定負債	51,846,786,492	26.7	50,541,911,165	26.5	△ 1,304,875,327	△ 2.5
	流動負債	9,451,166,251	4.9	7,473,972,376	3.9	△ 1,977,193,875	△ 20.9
	繰延収益	67,433,538,696	34.7	67,158,041,964	35.2	△ 275,496,732	△ 0.4
	資本	65,666,520,741	33.8	65,794,148,577	34.5	127,627,836	0.2
	資本金	40,775,939,790	21.0	41,170,560,076	21.6	394,620,286	1.0
	剰余金	24,890,580,951	12.8	24,623,588,501	12.9	△ 266,992,450	△ 1.1
負債・資本合計	194,398,012,180	100.0	190,968,074,082	100.0	△ 3,429,938,098	△ 1.8	

注 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

### (1) 資産

資産は1,909億6,807万円で、34億2,993万円(1.8%)減少している。

#### ア 固定資産

固定資産は1,856億405万円で、17億1,287万円(0.9%)減少している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,799億2,452万円で、15億2,908万円(0.8%)減少している。

このうち土地は323億4,758万円で、当年度の増減はない。

建物は36億3,811万円で、8,920万円(2.4%)減少している。これは建設仮勘定からの振替で5,010万円、建設改良工事による取得で4,921万円、それぞれ増加したが、減価償却により1億8,081万円、除却により770万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は1,124億1,624万円で、34億7,965万円(3.0%)減少している。これは建設改良工事による取得で7億6,220万円、建設仮勘定からの振替で2億677万円、受贈による取得で1億3,061万円、それぞれ増加したが、減価償却により45億7,051万円、除却により873万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は253億2,092万円で、3億6,794万円(1.5%)増加している。これは減価償却により16億4,621万円、除却により8,943万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で17億9,161万円、建設仮勘定からの振替で3億1,198万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は439万円で、76万円(14.8%)減少している。これは車両購入による取得で86万円増加したが、減価償却により159万円、除却により3万円、それぞれ減少したことによるものである。

工具器具及び備品は 953 万円で、155 万円(14.0%)減少している。これは検査器具等購入により 178 万円増加したが、減価償却により 324 万円、除却等により 8 万円、それぞれ減少したことによるものである。

建設仮勘定は 61 億 8,771 万円で、16 億 7,413 万円(37.1%)増加している。これは 3 年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより 5 億 8,068 万円減少したが、4 年度事業の未完成工事等で 22 億 5,482 万円増加したことによるものである。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は 37 億 5,942 万円で、8,679 万円(2.3%)減少している。

このうち施設利用権は 37 億 5,936 万円で、8,673 万円(2.3%)減少している。これは兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で 1 億 49 万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で 6,660 万円、それぞれ増加したが、減価償却により 2 億 5,383 万円減少したことによるものである。

ソフトウェアは 6 万円で、減価償却により 6 万円(50.0%)減少している。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 19 億 2,010 万円で、9,699 万円(4.8%)減少している。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金 508 万円で、4 年度の増減はない。

長期貸付金は水洗便所等改造資金貸付金で、4 年度の貸付はない。

基金 3 億 6,878 万円は西宮市下水道事業費基金で、4 年度の増減はない。

長期前払消費税は 15 億 4,622 万円で、9,699 万円(5.9%)減少している。これは長期前払消費税額償却で 9,699 万円減少したことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は 53 億 6,402 万円で、17 億 1,706 万円(24.2%)減少している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は 42 億 1,308 万円で、16 億 3,790 万円(28.0%)減少している。

これは営業活動で差引き 45 億 4,014 万円の現金収入が生じたが、投資活動で差引き 42 億 7,077 万円、財務活動で差引き 19 億 728 万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものである。(3-24・3-25ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は11億5,093万円で、7,915万円(6.4%)減少している。

これは営業未収金で1,058万円増加したが、営業外未収金で7,038万円、その他未収金で2,012万円、それぞれ減少したことによる。なお貸倒引当金は77万円減少している。営業未収金のうち未収下水道使用料11億118万円の内訳は、過年度分1,306万円、現年度分10億8,812万円となっている。なお5年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は6,828万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	2年度	3年度	4年度
件 数	8,686	7,680	6,919
金 額	17,132,138	14,698,380	13,062,278

(ウ) 前払費用

4年度は、前払費用はない。

(2) 負 債

負債は1,251億7,392万円で、35億5,756万円(2.8%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は505億4,191万円で、13億487万円(2.5%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は503億3,392万円で、12億8,411万円(2.5%)減少している。

建設改良企業債は434億3,346万円で、7億1,953万円(1.6%)減少している。これは企業債の借入れで27億3,950万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで34億5,903万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は69億46万円で、5億6,457万円(7.6%)減少している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで5億6,457万円減少したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金は2億798万円で、2,075万円(9.1%)減少している。

退職給付引当金は1億6,310万円で、441万円(2.8%)増加している。これは退職手当として引当金を取り崩したことで1,674万円減少したが、退職給付債務額を算定して引き当てたことで2,115万円増加したことによるものである。

修繕引当金は4,487万円で、当年度の取り崩しにより2,516万円(35.9%)減少している。

## イ 流動負債

流動負債は74億7,397万円で、19億7,719万円(20.9%)減少している。

### (ア) 企業債

企業債は40億2,361万円で、5億735万円(11.2%)減少している。

建設改良企業債は34億5,903万円で、5億1,068万円(12.9%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより34億5,903万円増加したが、企業債償還により39億6,972万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は5億6,457万円で、332万円(0.6%)増加している。これは企業債償還により5億6,125万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより5億6,457万円増加したことによるものである。

### (イ) 未払金

未払金は33億8,346万円で、14億6,671万円(30.2%)減少している。これは営業未払金で3,546万円、営業外未払金で3,007万円、それぞれ増加したが、その他未払金で15億3,225万円減少したことによるものである。

### (ウ) 前受金

前受金は352万円で、15万円(4.7%)増加している。

### (エ) 引当金

引当金5,232万円は賞与引当金で、240万円(4.8%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで4,992万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により5,232万円増加したことによるものである。

### (オ) その他流動負債

その他流動負債は1,104万円で、568万円(34.0%)減少している。

## ウ 繰延収益

繰延収益671億5,804万円は長期前受金で、2億7,549万円(0.4%)減少している。これは国庫補助金等で28億3,157万円を加え、固定資産の除却による4億732万円、固定資産に係る控除対象外消費税相当額の振替による2億3,416万円をそれぞれ差し引きした期末残高1,054億9,075万円から長期前受金収益化累計額383億3,271万円を控除したものである。

## (3) 資 本

資本は657億9,414万円で、1億2,762万円(0.2%)増加している。

### ア 資本金

資本金411億7,056万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより3億9,462万円(1.0%)増加している。

### イ 剰余金

剰余金は246億2,358万円で、2億6,699万円(1.1%)減少している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は222億5,375万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金23億6,983万円は当年度未処分利益剰余金で、2億6,699万円(10.1%)減少している。これは前年度繰越利益剰余金18億5,834万円に、減債積立金からの組入額3億8,385万円と当年度純利益1億2,762万円を加えたものである。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 下水道の現状と課題

下水道の普及率がほぼ100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で、昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や、下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題がある。

JR以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため、公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となる。また、古くから事業着手してきた下水道は、施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予測される南海地震や津波などの災害に際しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められている。

### (2) 西宮市下水道事業経営戦略に基づく実施概要

下水道事業は、平成19年度に公営企業会計に移行し、これまで西宮市下水道事業中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成31年3月に新たに西宮市下水道事業経営戦略(以下「経営戦略」という。)が策定された。

経営戦略の計画期間は、平成31年4月から令和11年3月までの10年間で、主に投資・財政計画については、5年に1度見直すこととしている。また、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策、下水道資源・施設の有効活用、市民と共に歩む下水道、健全な下水道事業経営に向けて、という8つの目標を定めている。

4年度事業では、浸水対策・雨水整備として、合流貯留管事業を引続き進め、治水安全度の向上に努めるとともに、流出抑制対策として、西宮市雨水流出抑制技術基準を定めて開発事業者の協力も求めている。また、高度処理として、元年度に完成した甲子園浜浄化センターの水処理施設に続き、枝川浄化センターにおいても、老朽化した施設の更新にあわせ、施設整備を進めている。ストックマネジメント計画に基づく改築更新では、2年度に策定した西宮市ストックマネジ

メント計画(第2期)に基づき、処理場やポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に引き続き取り組んでいる。

### (3) 経営戦略に掲げる取組みの主な指標と達成状況

経営戦略に掲げる取組みの主な指標と達成状況は以下のとおりである。

指標・算式	2年度	3年度	4年度	10年度(目標値)
10年確率降雨対策施設整備率(%) 雨水整備事業投資済み事業費/雨水整備事業総事業費×100	16.0	20.7	23.4	34.4
高度処理事業進捗率(%) 高度処理事業投資済み事業費/高度処理事業総事業費×100	33.9	35.1	35.3	47.4
管渠改善率(%) 改善管渠延長(各年度)/管渠総延長×100	0.10	0.12	0.07	0.17
施設耐震化率(%) 耐震化済み施設数/耐震化が必要な総施設数×100	54.3	57.1	62.9	74.3
企業債償還元金対減価償却額比率(%) 企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	146.2	133.4	119.8	72.6
企業債残高(千円)	56,923,970	56,149,019	54,357,544	55,601,685
一般排水資本費にかかる基準外繰入(千円)	230,000	0	0	0
流動比率(%) 流動資産/流動負債×100	72.4	74.9	71.8	129.7
企業債償還元金対使用料収入比率(%) 企業債償還元金/使用料収入×100	100.7	93.0	86.1	54.9

注 他の主要財務分析比率については、3-26~3-29ページの審査調書「主要財務分析比率表」を参照

### (4) 他会計からの繰入れ

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、西宮市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持してきたが、これまで段階的に基準外繰入を削減してきた。その結果、一般排水資本費分にかかる基準外繰入について、2年度受入を最終として3年度に廃止するなど、基準外繰入の削減については計画どおり完了している。

## 6 監査委員の意見

以上が、4年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

4年度の経営成績は、経常収益113億4,754万円に対し経常費用112億1,991万円で、差引き1億2,762万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は1億2,762万円となり、3年度に比べ9,956万円純利益が減少している。純利益1億2,762万円に前年度繰越利益剰余金18億5,834万円、減債積立金から3億8,385万円を加えた23億6,983万円を未処分利益剰余金とし、資本金に3億8,385万円を組み入れ、減債積立金に3億4,730万円を積み立てる予定としている。

下水道は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきた。しかしながら、下水道施設が改築更新の時期を迎える中、頻発する集中豪雨や近い将来発生が予測される南海地震などの自然災害への備えが喫緊の課題となっている。また、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題とされている。これらの課題への対応には多額の費用を要するため、計画的な事業の推進が求められる。

下水道事業においては、経営戦略に掲げる目標達成とともに、今後の人口減少、施設設備の老朽化等の経営環境の変化に対応し、安定した経営を行っていく必要がある。また、節水機器の普及などにより、有収水量が減少傾向となり、今後、下水道使用料収入の減収も見込まれる中、経済状況の変化による物価高騰に伴う費用の増加についても、下水道事業の経営に影響を与える要因として、分析や対応を行っていく必要がある。5年度における経営戦略(投資・財政計画)の見直し作業において諸課題を整理し、経営基盤の更なる強化と経営の効率化に努められたい。





# 審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	10,365,540,386	92.4	10,385,438,117	91.7	△ 19,897,731	△ 0.2
(1) 管渠費	174,982,029	1.6	171,504,911	1.5	3,477,118	2.0
(2) ポンプ場費	467,911,958	4.2	438,809,405	3.9	29,102,553	6.6
(3) 処理場費	1,861,030,901	16.6	1,729,279,222	15.3	131,751,679	7.6
(4) 流域下水道維持管理 負担金	536,527,673	4.8	526,006,889	4.6	10,520,784	2.0
(5) 業務費	265,366,546	2.4	267,826,547	2.4	△ 2,460,001	△ 0.9
(6) 総係費	297,511,969	2.7	304,537,120	2.7	△ 7,025,151	△ 2.3
(7) 減価償却費	6,656,276,954	59.3	6,584,207,906	58.1	72,069,048	1.1
(8) 資産減耗費	105,932,356	0.9	363,266,117	3.2	△ 257,333,761	△ 70.8
2 営業外費用	854,372,908	7.6	945,051,583	8.3	△ 90,678,675	△ 9.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	712,745,424	6.4	807,384,538	7.1	△ 94,639,114	△ 11.7
(2) 長期前払消費税額償却	96,994,927	0.9	82,168,311	0.7	14,826,616	18.0
(3) 雑支出	44,632,557	0.4	55,498,734	0.5	△ 10,866,177	△ 19.6
3 特別損失	0	0.0	8,927	0.0	△ 8,927	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	8,927	0.0	△ 8,927	皆減
小 計	11,219,913,294	100.0	11,330,498,627	100.0	△ 110,585,333	△ 1.0
当年度純利益	127,627,836	—	227,192,030	—	△ 99,564,194	△ 43.8
合 計	11,347,541,130	—	11,557,690,657	—	△ 210,149,527	△ 1.8

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	7,893,676,057	69.6	8,027,830,459	69.5	△ 134,154,402	△ 1.7
(1) 下水道使用料	5,265,214,628	46.4	5,237,736,724	45.3	27,477,904	0.5
(2) 雨水処理負担金	2,333,424,885	20.6	2,422,936,847	21.0	△ 89,511,962	△ 3.7
(3) 他会計負担金	258,392,131	2.3	330,848,349	2.9	△ 72,456,218	△ 21.9
(4) その他の営業収益	36,644,413	0.3	36,308,539	0.3	335,874	0.9
2 営業外収益	3,453,865,073	30.4	3,529,860,198	30.5	△ 75,995,125	△ 2.2
(1) 受取利息	3,727	0.0	3,802	0.0	△ 75	△ 2.0
(2) 国庫補助金	158,500	0.0	176,000	0.0	△ 17,500	△ 9.9
(3) 他会計補助金	531,884,663	4.7	558,528,201	4.8	△ 26,643,538	△ 4.8
(4) 長期前受金戻入	2,872,902,814	25.3	2,930,405,562	25.4	△ 57,502,748	△ 2.0
(5) 雑収益	48,915,369	0.4	40,746,633	0.4	8,168,736	20.0
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,347,541,130	100.0	11,557,690,657	100.0	△ 210,149,527	△ 1.8

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	1 固定資産	185,604,050,946	97.2	187,316,924,989		
(1) 有形固定資産	179,924,520,528	94.2	181,453,606,097	93.3	△ 1,529,085,569	△ 0.8
イ 土地	32,347,586,477	16.9	32,347,586,477	16.6	0	0.0
ロ 建物	3,638,116,191	1.9	3,727,317,142	1.9	△ 89,200,951	△ 2.4
ハ 構築物	112,416,241,136	58.9	115,895,891,859	59.6	△ 3,479,650,723	△ 3.0
ニ 機械及び装置	25,320,925,714	13.3	24,952,981,746	12.8	367,943,968	1.5
ホ 車両運搬具	4,391,920	0.0	5,153,594	0.0	△ 761,674	△ 14.8
ヘ 工具器具及び備品	9,539,530	0.0	11,089,932	0.0	△ 1,550,402	△ 14.0
ト 建設仮勘定	6,187,719,560	3.2	4,513,585,347	2.3	1,674,134,213	37.1
(2) 無形固定資産	3,759,429,183	2.0	3,846,222,730	2.0	△ 86,793,547	△ 2.3
イ 施設利用権	3,759,368,783	2.0	3,846,101,930	2.0	△ 86,733,147	△ 2.3
ロ ソフトウェア	60,400	0.0	120,800	0.0	△ 60,400	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	1,920,101,235	1.0	2,017,096,162	1.0	△ 96,994,927	△ 4.8
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ニ 長期前払消費税	1,546,224,651	0.8	1,643,219,578	0.8	△ 96,994,927	△ 5.9
2 流動資産	5,364,023,136	2.8	7,081,087,191	3.6	△ 1,717,064,055	△ 24.2
(1) 現金預金	4,213,088,344	2.2	5,850,993,738	3.0	△ 1,637,905,394	△ 28.0
(2) 未収金	1,150,934,792	0.6	1,230,093,453	0.6	△ 79,158,661	△ 6.4
(3) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	190,968,074,082	100.0	194,398,012,180	100.0	△ 3,429,938,098	△ 1.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度89,717,239,243円、3年度84,017,898,527円である。

2 未収金の貸倒引当金は、4年度7,700,415円、3年度8,470,901円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	1 固定負債	50,541,911,165	26.5	51,846,786,492		
(1) 企業債	50,333,925,458	26.4	51,618,043,572	26.6	△ 1,284,118,114	△ 2.5
イ 建設改良企業債	43,433,460,191	22.7	44,152,998,960	22.7	△ 719,538,769	△ 1.6
ロ 資本費平準化債	6,900,465,267	3.6	7,465,044,612	3.8	△ 564,579,345	△ 7.6
(2) 引当金	207,985,707	0.1	228,742,920	0.1	△ 20,757,213	△ 9.1
イ 退職給付引当金	163,107,199	0.1	158,696,412	0.1	4,410,787	2.8
ロ 修繕引当金	44,878,508	0.0	70,046,508	0.0	△ 25,168,000	△ 35.9
2 流動負債	7,473,972,376	3.9	9,451,166,251	4.9	△ 1,977,193,875	△ 20.9
(1) 企業債	4,023,618,114	2.1	4,530,975,303	2.3	△ 507,357,189	△ 11.2
イ 建設改良企業債	3,459,038,769	1.8	3,969,722,162	2.0	△ 510,683,393	△ 12.9
ロ 資本費平準化債	564,579,345	0.3	561,253,141	0.3	3,326,204	0.6
(2) 未払金	3,383,462,663	1.8	4,850,182,023	2.5	△ 1,466,719,360	△ 30.2
(3) 前受金	3,522,996	0.0	3,365,000	0.0	157,996	4.7
(4) 引当金	52,327,000	0.0	49,921,000	0.0	2,406,000	4.8
イ 賞与引当金	52,327,000	0.0	49,921,000	0.0	2,406,000	4.8
(5) その他流動負債	11,041,603	0.0	16,722,925	0.0	△ 5,681,322	△ 34.0
3 繰延収益	67,158,041,964	35.2	67,433,538,696	34.7	△ 275,496,732	△ 0.4
(1) 長期前受金	67,158,041,964	35.2	67,433,538,696	34.7	△ 275,496,732	△ 0.4
負債計	125,173,925,505	65.5	128,731,491,439	66.2	△ 3,557,565,934	△ 2.8
4 資本金	41,170,560,076	21.6	40,775,939,790	21.0	394,620,286	1.0
(1) 自己資本金	41,170,560,076	21.6	40,775,939,790	21.0	394,620,286	1.0
5 剰余金	24,623,588,501	12.9	24,890,580,951	12.8	△ 266,992,450	△ 1.1
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.7	22,253,758,400	11.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.4	8,411,650,474	4.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.1	11,744,065,031	6.0	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,369,830,101	1.2	2,636,822,551	1.4	△ 266,992,450	△ 10.1
イ 当年度未処分利益剰余金	2,369,830,101	1.2	2,636,822,551	1.4	△ 266,992,450	△ 10.1
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,858,349,302	1.0	2,015,010,235	1.0	△ 156,660,933	△ 7.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	383,852,963	0.2	394,620,286	0.2	△ 10,767,323	△ 2.7
(当年度純利益)	127,627,836	0.1	227,192,030	0.1	△ 99,564,194	△ 43.8
資本計	65,794,148,577	34.5	65,666,520,741	33.8	127,627,836	0.2
負債・資本合計	190,968,074,082	100.0	194,398,012,180	100.0	△ 3,429,938,098	△ 1.8

3 長期前受金の収益化累計額は、4年度38,332,713,302円、3年度35,867,134,467円である。

## 費用節別

科目	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人件費	532,519,588	4.7	544,345,695	4.8	△ 11,826,107	△ 2.2
(1) 給料	215,915,304	1.9	228,729,020	2.0	△ 12,813,716	△ 5.6
(2) 手当等	152,676,087	1.4	167,078,722	1.5	△ 14,402,635	△ 8.6
(3) 報酬	9,582,559	0.1	9,501,152	0.1	81,407	0.9
(4) 法定福利費	79,649,319	0.7	85,229,723	0.8	△ 5,580,404	△ 6.5
(5) 退職給付費	35,985,319	0.3	15,707,078	0.1	20,278,241	129.1
(6) 賞与引当金繰入額	38,711,000	0.3	38,100,000	0.3	611,000	1.6
2 物件費	3,067,181,297	27.3	2,889,401,834	25.5	177,779,463	6.2
(1) 旅費	244,737	0.0	274,974	0.0	△ 30,237	△ 11.0
(2) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 被服費	614,866	0.0	419,736	0.0	195,130	46.5
(4) 備消費費	2,127,398	0.0	11,193,075	0.1	△ 9,065,677	△ 81.0
(5) 燃料費	1,213,515	0.0	1,273,166	0.0	△ 59,651	△ 4.7
(6) 光熱水費	1,348,856	0.0	1,560,035	0.0	△ 211,179	△ 13.5
(7) 印刷製本費	557,004	0.0	377,740	0.0	179,264	47.5
(8) 通信運搬費	4,618,952	0.0	5,959,431	0.1	△ 1,340,479	△ 22.5
(9) 委託料	1,696,849,640	15.1	1,637,454,454	14.5	59,395,186	3.6
(10) 手数料	3,709,257	0.0	2,761,211	0.0	948,046	34.3
(11) 賃借料	1,442,173	0.0	1,416,508	0.0	25,665	1.8
(12) 修繕費	58,908,487	0.5	99,696,041	0.9	△ 40,787,554	△ 40.9
(13) 工事請負費	230,000	0.0	0	0.0	230,000	皆増
(14) 路面復旧費	242,634	0.0	171,700	0.0	70,934	41.3
(15) 動力費	417,695,786	3.7	266,847,740	2.4	150,848,046	56.5
(16) 薬品費	173,340	0.0	162,490	0.0	10,850	6.7
(17) 材料費	3,105,120	0.0	5,140,421	0.0	△ 2,035,301	△ 39.6
(18) 負担金	863,199,007	7.7	847,125,248	7.5	16,073,759	1.9
(19) 補償費	469,564	0.0	666,222	0.0	△ 196,658	△ 29.5

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 研修費	884,791	0.0	313,149	0.0	571,642	182.5
(21) 交際費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
(22) 補助交付金	4,097,700	0.0	1,977,000	0.0	2,120,700	107.3
(23) 会費負担金	1,269,840	0.0	1,266,561	0.0	3,279	0.3
(24) 保険料	4,094,030	0.0	3,261,932	0.0	832,098	25.5
(25) 公課費	79,600	0.0	78,000	0.0	1,600	2.1
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	712,745,424	6.4	807,384,538	7.1	△ 94,639,114	△ 11.7
(1) 企業債利息	712,745,424	6.4	807,384,538	7.1	△ 94,639,114	△ 11.7
(2) 一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	—
4 減価償却費	6,656,276,954	59.3	6,584,207,906	58.1	72,069,048	1.1
(1) 有形固定資産減価償却費	6,402,383,854	57.1	6,335,812,556	55.9	66,571,298	1.1
(2) 無形固定資産減価償却費	253,893,100	2.3	248,395,350	2.2	5,497,750	2.2
5 その他費用	251,190,031	2.2	505,149,727	4.5	△ 253,959,696	△ 50.3
(1) 固定資産除却費	105,932,356	0.9	363,266,117	3.2	△ 257,333,761	△ 70.8
(2) 厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期前払消費税額償却	96,994,927	0.9	82,168,311	0.7	14,826,616	18.0
(4) 貸倒引当金繰入額	3,630,191	0.0	4,216,565	0.0	△ 586,374	△ 13.9
(5) その他雑支出	44,632,557	0.4	55,498,734	0.5	△ 10,866,177	△ 19.6
6 特別損失	0	0.0	8,927	0.0	△ 8,927	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	8,927	0.0	△ 8,927	皆減
計	11,219,913,294	100.0	11,330,498,627	100.0	△ 110,585,333	△ 1.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540,147,735	4,721,946,642	△ 181,798,907
(1) 当期純利益	127,627,836	227,192,030	△ 99,564,194
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,656,276,954	6,584,207,906	72,069,048
(3) 有形固定資産除却費等	106,000,253	363,266,117	△ 257,265,864
(4) 長期前払消費税額償却	96,994,927	82,168,311	14,826,616
(5) 長期前受金戻入	△ 2,872,902,814	△ 2,930,405,562	57,502,748
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 18,351,213	△ 2,119,650	△ 16,231,563
(7) 受取利息収入	△ 3,727	△ 3,802	75
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	712,745,424	807,384,538	△ 94,639,114
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 387,285,983	△ 428,707,000	41,421,017
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	59,030,742	△ 34,721,350	93,752,092
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	65,696,658	57,092,094	8,604,564
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 5,681,322	△ 3,406,990	△ 2,274,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,270,770,863	△ 3,310,122,823	△ 960,648,040
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,015,787,821	△ 6,801,189,630	1,785,401,809
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,257,143,334	3,117,167,700	△ 860,024,366
(3) 受取利息収入	3,727	3,802	△ 75
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	0	△ 296,532,321	296,532,321
(5) 貸付金支出	0	0	0
(6) 貸付金返還収入	0	356,000	△ 356,000
(7) 基金積立金	0	0	0
(8) 基金運用収入	0	0	0
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	20,127,919	66,331,253	△ 46,203,334



# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 1,532,258,022	603,740,373	△ 2,135,998,395
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,907,282,266	△ 895,132,022	△ 1,012,150,244
(1) 企業債の発行	2,739,500,000	4,097,600,000	△ 1,358,100,000
(2) 企業債の償還	△ 4,530,975,303	△ 4,872,551,908	341,576,605
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	209,652,478	258,497,424	△ 48,844,946
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 712,745,424	△ 807,384,538	94,639,114
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	387,285,983	428,707,000	△ 41,421,017
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,637,905,394	516,691,797	△ 2,154,597,191
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,850,993,738	5,334,301,941	516,691,797
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,213,088,344	5,850,993,738	△ 1,637,905,394

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	96.6	96.4	97.2	97.1	97.0
	2 固定負債構成比率	27.0	26.7	26.5	31.7	30.9
	3 自己資本構成比率	68.3	68.5	69.6	64.1	64.9
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	101.4	101.3	101.1	101.4	101.2
	5 固定比率	141.5	140.7	139.6	151.5	149.5
	6 流動比率	72.4	74.9	71.8	68.5	71.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	72.4	74.9	71.8	61.5	66.5
	8 現金預金比率	58.5	61.9	56.4	46.2	51.1
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	4.09	4.25	4.38	3.87	3.91
	12 流動資産回轉率	1.19	1.12	1.22	1.27	1.26
	13 未収金回轉率	5.94	6.15	6.39	6.14	5.76

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.27	0.12	0.07	0.39	0.40
	15 総収支比率	104.7	102.0	101.1	105.7	106.1
	16 経常収支比率	104.7	102.0	101.1	105.8	105.9
	17 営業収支比率	76.8	74.0	73.6	66.0	66.1
その他の	18 利子負担率 (%)	1.6	1.4	1.3	1.5	1.4
	19 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	146.2	133.4	119.8	142.5	139.5
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	100.7	93.0	86.1	126.7	124.6
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	17.4	15.4	13.5	21.8	19.2
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	118.1	108.4	99.6	148.4	143.8
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	10.3	10.3	10.0	9.8	9.6
	24 職員1人当たり営業収益 (千円)	118,572	121,645	126,699	115,431	116,871
	25 職員1人当たり有形固定資産 (千円)	2,139,445	2,186,188	2,167,765	2,062,234	2,052,635

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。
- 6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本＝負債+資本

未 収 金＝未収金-貸倒引当金

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総 収 益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

経常利益＝経常収益－経常費用

当期平均＝(期首+期末)÷2